

原子力関係経費
平成23年度概算要求構想ヒアリング
(原子力委員会)

平成22年7月27日
内閣府原子力政策担当室

1. 概算要求方針

(1) 全体方針

■平成23年度の概算要求においては、これまでと同様に、①アジア原子力協力フォーラム（FNCA）をはじめとした原子力関係の国際会議の開催・出席に係る経費、②原子力委員会及び各専門部会の運営経費等を中心に必要経費を計上する。

■また、平成23年度は、本年度実施の原子力政策大綱見直しを判断するための原子力政策大綱のレビューの結果によっては、原子力政策大綱改定にかかるご意見を聴く会等を開催する予定。

■その他、国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実や国際社会への対応の充実など、原子力政策上の課題に対して着実に取り組んでいく。

【平成23年度に開催予定の原子力関係での主な国際会議】

1. 国際原子力機関(IAEA)
 - ・第55回総会
2. アジア原子力協力フォーラム(FNCA)
 - ・大臣級会合(第12回)
 - ・コーディネーター会合
 - ・パネル会合(第3フェーズ第3回)
3. 国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)
 - ・閣僚級会合(1回／年)
 - ・運営グループ会合(2回／年)

【平成17年「原子力政策大綱」策定時の審議状況】

- 長期計画のご意見を聴く会 21回(H15. 7～H 17. 3)
- 新計画策定会議(委員27名) 33回(H16. 6～H17. 9)
(下部会合)
 - 技術検討小委員会(委員8名) 6回(H16. 8～H16. 10)
 - 国際問題検討WG(委員11名) 3回(H17. 2～H17. 4)
- 原子力政策大綱案のご意見を聴く会 5回
(H17年8月に、青森、福島、佐賀、福井、東京の
全国計5ヶ所において開催)

審議時間
100時間超

パブコメ意見
2950件
・事前段階 475件
・大綱構成案作成
段階 758件
・原案作成段階
1,717件

2. 見積もり基本方針への対応

(5) 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実

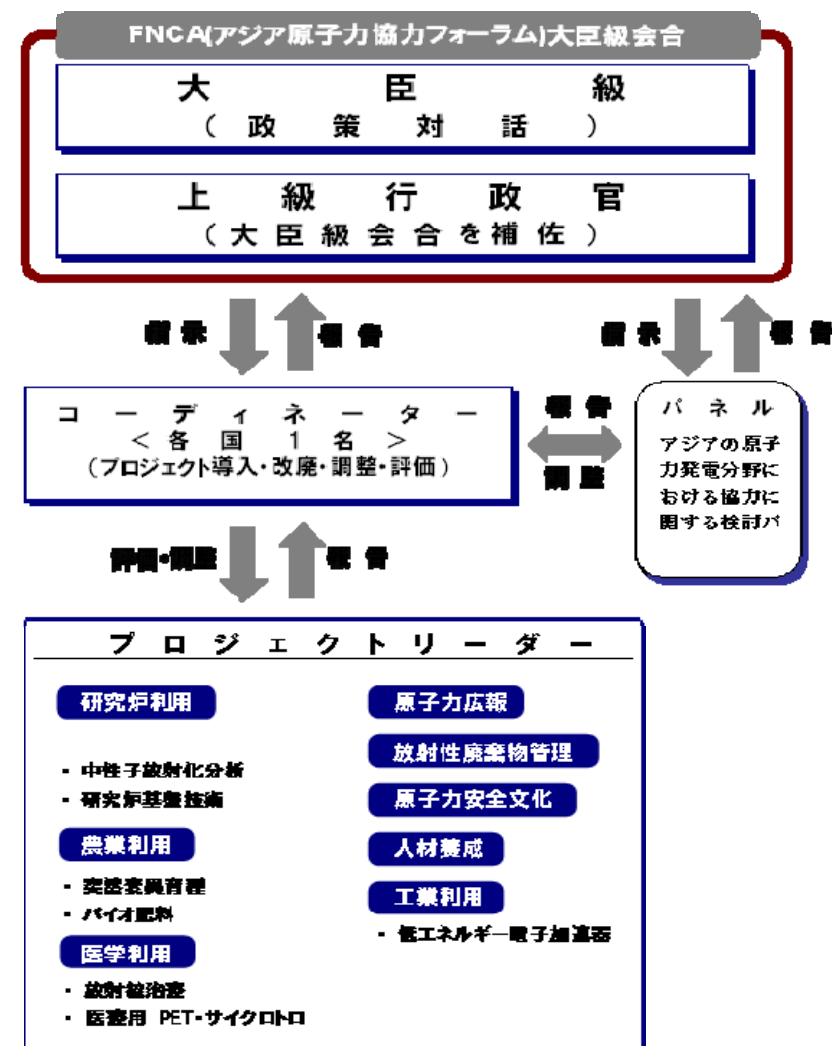
①取組の方針

- 国民や立地地域の理解を得つつ原子力政策を遂行するために、原子力発電所の立地地域における原子力委員会定例会議、政策評価等のための公聴会、各種調査・分析の実施。
- インターネット等を活用した情報提供等を行い、原子力委員会の情報受信・発信力を強化し、原子力政策について相互理解や地域共生を図るための活動を一層促進する。

②主な施策（22年度予算額）

- 原子力委員会ご意見を聴く会等の実施（20百万円）

アジア原子力協力フォーラム(FNCA)の枠組み



(7) 原子力平和利用の厳正な担保と国際社会への対応の充実

①取組の方針

- 国際原子力機関（IAEA）総会、FNCA、IFNECといった国際会議等について、積極的に参画し、原子力政策の国際的動向を把握し、我が国の原子力の研究、開発及び利用の推進に係る取組に反映する。
- 原子力に関する国際的な取組への貢献を通じて、我が国の原子力の平和利用に係る考え方を世界に反映させていく。

②主な施策（22年度予算額）

- IAEA総会、FNCA、IFNEC等の国際会議への積極的な参加（23百万円）